

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

平成28年4月以降、認定基本計画に基づき「歴史・文化・風土・自然が息づき市民と観光客に愛され全ての世代が安心して楽しく回遊できるまち」を目指して事業推進してきた。

中心市街地活性化の核施設として整備を進めた市役所本庁舎は、隣接するまちなか唯一の大型商業施設遠野市中心市街地活性化センターとの複合施設化によって、平成29年9月の開庁以来、高校生等新たな層の利用者の定着が図られている。また、利便性の向上のほか、観光及びまちづくり事業等との連携事業の実施等により周辺通行量の増加傾向もみられたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により中心市街地全体の通行量は大幅に減少している。

中心市街地観光施設入込数は、まちなか活性化イベントの定着や主要施設へ誘致したテナント店舗の誘客が順調なことなどが来客数の底上げにつながり、東日本大震災以降の減少傾向に歯止めをかけることができていたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により大幅に減少している。

平成31年3月に復興道路として前倒し整備された東北横断自動車道釜石秋田線釜石花巻間が全通し、周辺地域からのアクセス向上と市内国道の交通量に変化がみられ、今後は中心市街地への誘導の取り組みが必要である。

中心市街地空き店舗への出店は、商工会による創業塾の実施と空き店舗活用に係る支援策等により目標を上回る出店数で推移しており、中心市街地の衰退に歯止めをかけることができています。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地地域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （最終年度）
人口	3,365	3,318	3,270	3,187	3,121	3,048
人口増減数	△ 124	△ 47	△ 48	△ 83	△ 66	△ 73
自然増減数	△ 46	△ 43	△ 39	△ 51	△ 36	△ 49
社会増減数	△ 78	△ 4	△ 9	△ 32	△ 30	△ 24
転入者数	133	104	117	87	73	77

（参考値）中心市街地地域を含む行政区単位で集計

**(2)地価**

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地地域)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (最終年度)
中央通り 5-32 (商業地域)	38,800 円	37,400 円	36,300 円	35,300 円	34,300 円	33,600 円

※地価公示(1月1日における1平方メートル当たりの価格)

**2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)****【進捗・完了状況】**

- ①概ね予定通り進捗・完了した      ②予定通り進捗・完了しなかった

**【活性化状況】**

- ①活性化した  
②若干活性化した  
③計画策定時と変化なし  
④計画策定時より悪化

**3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)**

計画していた各種事業のうち、予定通りに実施できなかった事業があったものの、主要事業を中心に概ね予定通り進捗・完了した。

中心市街地活性化に関するアンケート調査においては、計画に登載されて実施された事業に対する満足度は高かったものの、活性化の状況については、新型コロナウイルスの影響もあり、約5割の人が悪化したと回答している。

計画期間における居住人口については、計画前の平成27年度と令和2年度を比較すると市全体の居住人口9.34%の減少に対し、中心市街地の居住人口は9.42%の減少と同程度の減少率となっており、中心市街地の居住人口に特異な変化は見られなかった。

中心市街地通行量については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は1,957人と少ない結果となり目標値を大きく下回ったが、計画前の平成27年度の2,607人と比較し、

令和元年度は2,635人と増加している他、基準年である平成26年度の3,145人に対しても、平成29年度は3,690人と増加している。居住人口が、毎年約2%ずつ減少していることも踏まえれば、目標の達成には至らなかったものの一定の事業効果はあったものと評価できる。

中心市街地新規出店数については、令和2年度までで20店舗という結果となり、目標を達成した他、空き店舗調査による空き店舗数(貸す意思がある店舗)についても平成26年度と令和3年度との比較では8店舗から7店舗に減少しており、新規出店を支援する各種事業の効果が着実に現れたと評価することができる。

しかし、中心市街地観光施設入込数については、平成29年度から令和元年度において増加傾向が見られたものの新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の激減により令和2年度の入込数は25,832人という結果となり目標値に遠く及ばなかった。

また、計画期間のいずれの年度においても基準値である平成26年度の64,726人を下回っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響を抜きにしても目標を達成することはできなかったものと思われ、計画策定時より悪化したと言える。

上記のとおり、中心市街地新規出店数の増加のように活性化したと評価できる面もあるが、新型コロナウイルス感染症の発現というイレギュラーな環境変化も影響し、中心市街地通行量及び中心市街地観光施設入込数が減少し、目標を達成できなかったこと、市民意識としても活性化の状況について、悪化と評価していることなどを総合的に勘案すれば、計画策定時より悪化したと判断するのが妥当と考える。

なお、この計画の取組によって、市全体の活性化に結び付くような目に見える波及効果は得られていない。

#### 4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

##### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

##### 【詳細を記載】

当協議会は、年度当初に協議会の総会を開催し、前年度の取り組みや当該年度の事業計画を確認しながら、必要に応じて運営委員会やワーキンググループでの検討協議を行って参りました。

平成30年度には、ワーキンググループにおいて、5回に渡り中心市街地内の公共施設のあり方等についての検討協議を実施し、遠野市に検討結果を報告いたしました。

目標指標の「中心市街地観光施設入込数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症が発生する前の年度においても、平成26年度の基準値よりも低い入込数となっていることから、観光客の誘客策については、いま一つ効果が得られなかったものと捉えております。

一方、目標指標の「中心市街地新規出店数」については、新型コロナウイルス感染症が発生する前の平成30年度には目標を達成し、コロナ禍における令和2年度においても出店数が増加する結果となっており、空き店舗家賃助成事業等のソフト事業による成果であると評価しております。

今後は、ウィズコロナ、アフターコロナへ向けた観光客の誘客策について、当協議会を含めた関係機関で検討していく必要がある他、遠野駅舎の活用策等のハード事業の方向性についても遠野市と共に検討協議して参りたいと思います。

また、中心市街地活性化に関するアンケート調査の結果からもわかるように、これま

で実施してきたソフト事業については、一定の評価を得ておりますので、ソフト事業の継続実施について引き続き協力して参りたいと思います。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

### 【詳細を記載】

中心市街地活性化に関するアンケート

調査期間:令和3年11月15日～12月28日

調査方法:アンケート回収ボックスの設置、街頭での聞き取り等

有効サンプル数:131

<「普段、買い物をする場所はどこか」という設問について>

計画前の調査では、「まちなか」と「バイパス等」の割合が、どちらも約35%と同程度であったが、今回の調査では、「まちなか」が33%で「バイパス等」が49%となっている。

計画前の調査では、「市外」が19%となっていたが、今回の調査では、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあってか2%に留まっており、「市外」での買い物が「バイパス等」へ流れたものと考えられる。

項目	回答数	割合
まちなか	41	33%
バイパス等	62	49%
市外	3	2%
インターネットや通販	6	5%
まちなか・バイパス等	10	8%
バイパス等・インターネットや通販	2	2%
バイパス等・市外	1	1%
まちなか・バイパス等・市外	1	1%
総計	126	100%

<「市街地整備に関する満足度について」という設問について>

「満足」と「それなりに評価」で約6割を占めており、ハード整備について、ある程度満足していることがわかる。

項目	回答数	割合
満足	8	7%
それなりに評価	64	52%
少し不満	43	35%
とても不満	8	7%
総計	123	100%

<「ソフト事業に関する満足度について」という設問について>  
 「満足」と「それなりに評価」で 75%を占めており、ソフト事業については、それなりに満足していることがわかる。

項目	回答数	割合
満足	7	6%
それなりに評価	83	69%
少し不満	23	19%
とても不満	8	7%
総計	121	100%

<「中心市街地活性化の取り組みへの協力について」という設問について>  
 計画前の調査では、約8割の人が、協力を希望していたが、調査結果としては、約6割の人が協力していたことになる。計画前の協力希望者数よりは少ないものの、多くの人が中心市街地の活性化を望み、あらゆる取り組みに参加協力していたことがわかる。

項目	回答数	割合
かなり協力した	11	9%
若干協力した	61	50%
協力しなかった	49	40%
総計	121	100%

<「計画前の平成 27 年度と令和2年度の中心市街地を比較して、どのように評価しているか(コロナの影響も含む)」という設問について>

約2割の人が、活性化したと評価しているが、約5割の人が悪化したと評価している。

項目	回答数	割合
かなり活性化した	1	1%
若干活性化した	22	18%
変化なし	40	33%
悪化した	57	48%
総計	120	100%

<「計画前の平成 27 年度と令和2年度の中心市街地を比較して、どのように評価しているか(コロナが発生しなかったと仮定した場合)」という設問について>

4割以上の人が活性化したと評価し、約 15%の人が悪化したと評価している。

項目	回答数	割合
かなり活性化した	7	6%
若干活性化した	44	36%
変化なし	54	44%
悪化した	18	15%
総計	123	100%

＜「目標(博物館等の入込数)設定の妥当性について」という設問について＞

回答した 95 人の中で、6割以上の方が別の目標にすべきと回答しており、「まちなか店舗等の利用客数」を目標にすべきと回答した人が多数を占めた。

項目	回答数	割合
妥当	32	34%
別の目標にすべき	63	66%
総計	95	100%

別の目標にすべき項目	回答数	割合
まちなか店舗等の利用客数	23	58%
まちなか店舗等の売上額	9	23%
公共交通の乗降客数	4	10%
穀町の通行量	1	3%
とぴあの利用者数	1	3%
歩行者通行量・まちなか空店舗率	1	3%
まちなか全体を統一感ある街並みに整備	1	3%
総計	40	100%

## 6. 今後の取組

市民アンケートでは、ハード、ソフトの両事業において、ある程度の評価が得られた他、新型コロナウイルス感染症が発生しなかったと仮定した場合には、活性化したと回答した人も多く、各種事業の実施については、一定の評価を得ることができたと言える。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を含めると、活性化状況については、悪化したという回答が多く、今後は、ウィズコロナを見据えた取組が必要である。

また、市民アンケートでは、中心市街地活性化の目標指標の選定について、中心市街地観光施設入込数ではなく、まちなか店舗等の利用客数や売上額にすべきという意見が多くあり、市民の多くは、中心市街地活性化の本旨を中心市街地の商業振興と捉えていることが伺える。

したがって、中心市街地観光施設入込数は、中心市街地活性化の目標指標としては、ミスマッチであったと評価せざるを得ない。

今後は、中心市街地の商業振興の状況の評価するため、まちなか店舗等の利用客数や売上額の把握について検討したい。

また、引き続き関係機関との連携を図りながら、市民からの評価も高く効果的であったソフト事業を継続していき、「歴史・文化・風土・自然が息づき、市民と観光客に愛され全ての世代が安心して楽しく回遊できるまち」を目指し、中心市街地の商業振興、魅力創出等の取組みを検討し、実施していきたい。

なお、各種指標の調査を継続し、指標の変動要因を分析評価しながら PDCA サイクルにより、各種取組の見直しやスクラップアンドビルドを実施していくものとする。

## Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
目標① まちなかの観光振興 (歴史・文化・風土・自然を生かしたまち)	中心市街地観光施設入込数 (人/年度)	64,726 (H26)	100,000 (R2)	25,832	(R2)	c
目標② まちなかの回遊性創出 (にぎわいあふれるまち)	中心市街地通行量 (人/日)	3,145 (H26)	4,262 (R2)	1,957	(R2年9月)	c
目標③ まちなかの新規店舗の推進 (店舗が充実したまち)	中心市街地新規出店数 (件/年度)	7 (H24~H26)	12 (H28~R2)	20	(R2)	a

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

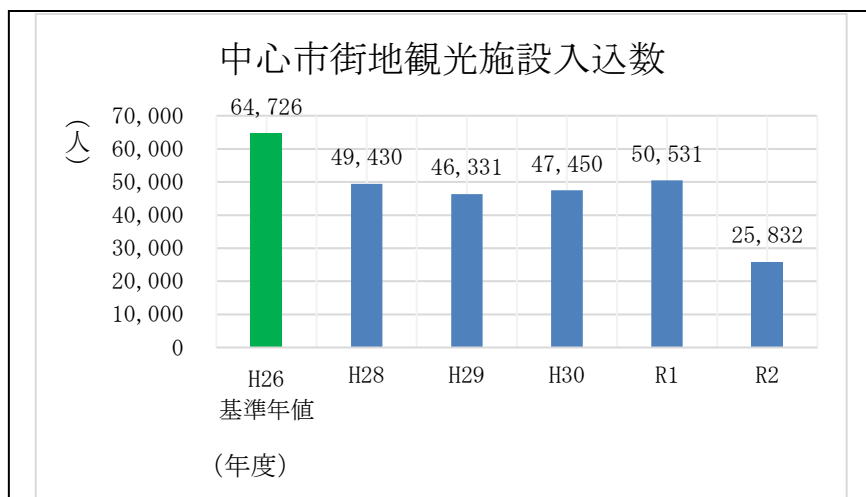
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

### 2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

#### （1）「中心市街地観光施設入込数（人/年度）」（目標の達成状況【c】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P72～P75 参照

#### ●調査結果と分析



年度	入込数 (人)
H26	64,726 (基準年値)
H28	49,430
H29	46,331
H30	47,450
R1	50,531
R2	25,832
R2	100,000 (目標値)

※調査方法：市有観光3施設の年間入場者数を集計

※調査月：毎年度末

※調査主体：遠野市

※調査対象：遠野市立博物館、とおの物語の館、遠野城下町資料館

### 〈分析内容〉

中心市街地観光施設入込数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

目標については、観光客が多く訪れる道の駅風の丘に観光Wi-Fiを設置し、中心市街地の情報を流すことで道の駅風の丘の利用客のうち約3万人を中心市街地の観光施設へ誘導し、入込数の増加を図る内容としていた。

しかし、観光Wi-Fi設置前後（平成28年度と平成29年度）の中心市街地観光施設入込数を比較すると、設置後の入込数の方が少ない状況であった。また、道の駅風の丘の入込数に対する中心市街地観光施設入込数の割合については、計画期間を通して概ね減少傾向であった。

広い市内には、数多くの観光スポットが点在しており、観光客の多くは、事前にインターネット等で観光スポットの情報を確認し、実際に足を運ぶスポットを絞った上で来遠していると推測される。したがって、中心市街地の観光施設に比べ、他の観光スポットが好まれる傾向にあることが、中心市街地観光施設入込数の減少要因の一つと考えられる。

以上のことから、観光Wi-Fiの設置による情報発信を行っても中心市街地の観光施設に多くの観光客を誘導することはできなかったと考えられる。

また、道の駅風の丘を経由した中心市街地への観光客の入込は、以前から一定数あったと考えられる他、道の駅風の丘の利用客の中には、観光客以外の利用客が相当数含まれており、観光Wi-Fiの設置により、中心市街地観光施設入込数を約3万人増加させるという目標設定が高過ぎた感は否めない。

そのような中でも、東北自動車道花巻釜石線全通の機会を活かし、隣接市町村との広域連携事業として児童生徒の無料パスポート発行等による新たな誘客の取組みにより、令和元年度は入込数を増加させることができている。

## ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

### ① まちづくりポイントカードシステム導入事業（遠野すずらん振興協同組合）

事業実施期間	平成28年度～令和2年度【未】 [認定基本計画：平成29年度～令和元年度]
事業概要	中心市街地の小売店の大半が加入しているポイントカード「スキップカード」を中心市街地の回遊性を高めるツールとするため、多機能化及び公共・観光施設等との連動を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経産省）（平成29年度～令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業（経産省）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 中心市街地観光施設入込数 100,000人 最新値 25,832人（令和2年度） 目標達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	スキップカードの多機能化及び公共施設や観光施設との連動を図ることができず、入込数の増加に繋げることができなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	福祉部門における健康づくり事業との連携が先行実施されている。健康づくりのためのウォーキング他活動により付与されたポイントは現行のポイントカードと同様に市内小売店の大半で利用することができる。測定機能を市役所本庁舎に隣接する中心市街地活性化センター内に設置したことにより、ウォーキングによる中心市街地の回遊が期待できる。



事業の今後について	健康づくり事業との連携を継続し、利用者のウォーキングが促進されることで、中心市街地の回遊推進を図る。令和3年度からは、中心市街地活性化センター内の計測機能の充実を図り、更なる回遊推進を図る。多機能化については検討を継続する。
-----------	--

②. 観光 Wi-Fi 対応事業（遠野市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度～]
事業概要	観光施設に Wi-Fi 機能を設け、観光客の利便性向上と観光客の増加につなげる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 中心市街地観光施設入込数 100,000 人 最新値 25,832 人（令和2年度） 目標達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	東日本大震災以降に減少した観光客の入込が回復しない状況下で、更に新型コロナウイルス感染症の影響により観光施設全般において観光客の入込が減少したため。
計画終了後の状況及び事業効果	市内主要観光施設や公共施設に無料インターネット利用ができる公衆無線 LAN のアクセスポイントを行政施設含め 24 施設に設置。平成 29 年 4 月 29 日にサービスを開始した。認証画面は、日本語、英語、中国語、韓国語に対応。
事業の今後について	継続利用

③. 三田屋プロジェクト（遠野みらい創りカレッジ関連事業～こども本の森構想）  
（遠野市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】 [認定基本計画：平成 28 年度～令和 2 年度]
事業概要	空き家となった町家「三田屋」の調査及び改修を地元高校生と大学との交流で行なう。企業連携による廃校舎活用「遠野みらい創りカレッジ」の関連事業として、国内外から人が集い学ぶ場として活用できるよう整備を進める。 元年度からは新たに「こども本の森構想」として、こども向け本の施設の整備を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 ー 付近の歩行者等通行量が次のとおり増加した。 409 人（平成 26 年） → 504 人（コロナ前の令和元年度）
達成した（出来なかった）理由	地元自治会や商店街組合の活動拠点、各団体のイベント会場・回遊型イベントの基点として定着したことで、付近の歩行者等通行量が約 100 人増加し、中心市街地観光施設入込数の減少抑制に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	遠野市の地域環境と歴史文化を体験学習するオフキャンパス活動として、老朽化した建物の部分補修や街並み調査を実施。 地元自治会や商店街組合の活動拠点、各団体のイベント会場・回遊型イベントの基点として定着し、年約 2,400 人の利用があるなど周辺のにぎわい創出に寄与した。さらなる利用促進を図るため、簡易的な断熱工事や電気設備改修工事を実施した。今後の改修に向け、地元代表者が懇談会を重ねて活用方針案を取まとめ、市に提案

	<p>した。併せて、管理についても地域に委託し、フリーWi-Fiを設置した。</p> <p>令和元年度からは新たに世界的建築家から図書館とは異なった機能を持った、「こども向け本の施設」を寄贈いただく構想の検討が進み、令和3年7月の供用開始予定となった。</p>
事業の今後について	<p>令和3年7月に「こども向け本の施設（こども本の森遠野）」の供用を開始し、子どもたちの想像力と創造力を育む居場所として、また、すべての人が子どもに戻れる空間と位置付け、地域の底力と全国的な発信力により、中心市街地における点と点の繋がりから面的な拡がりを持たせ、中心市街地の賑わいを創出していく。</p>

### ●今後の対策

中心市街地観光施設入込数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了したが、指標となる観光施設入込数への効果は限定的であった他、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を大きく下回る結果となった。

平成31年3月に東北自動車道花巻釜石線が全通したことで、一般国道等の自動車通行量に減少傾向がみられることも入込数が減少する要因となり得ることから、交通状況の変化に対応した中心市街地への立ち寄りを促す取り組みを検討していく必要がある。

また中心市街地観光施設と隣接する都市公園等を会場としたイベントが定着したこと、指標となる中心市街地観光施設のうち「とおの物語の館」内にテナント入店した店舗の集客が順調であることから、今後は本館自体、及び周辺施設への波及効果を生むためのソフト事業の実施へ向けた取組が必要になる。

多くの観光客が訪れる道の駅風の丘の運営法人は、中心市街地外の観光施設を運営しており、道の駅風の丘では、中心市街地外の観光施設の情報提供にも力を入れていることもあり、思うように中心市街地への誘導に繋げることができなかつたと考えられることから、中心市街地観光施設を運営する法人と道の駅風の丘の運営法人との連携のあり方等についても検討が必要と考えられる。

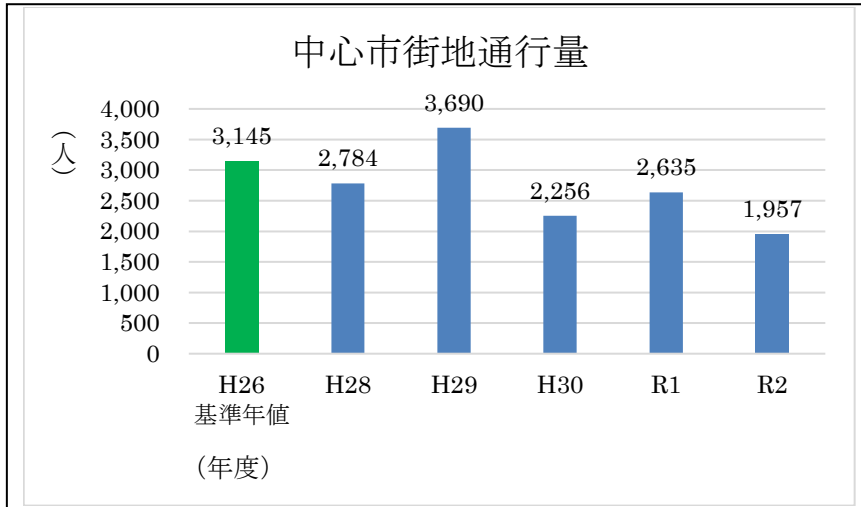
また、中心市街地観光施設のような展示系施設は、リピート率も低いと思われることから、新たに興味を持つ人を増やす取り組みや展示内容のリニューアル、ウィズコロナを見据えた誘客策等が必要と考えられ、これらについて、運営法人及び関係機関と検討しながら、有効と思われる取組を実施していきたい。

なお、中心市街地の事業者からは、中心市街地活性化の目標指標の選定について、中心市街地観光施設の入込数ではなく、まちなか店舗等の利用客数や売上額にすべきという意見が多くあったことから、第3期計画を策定する場合には、「観光客が訪れる中心市街地」という基本方針も含め、目標指標の選定について、検討する必要がある。

(2) 「中心市街地通行量 (人/日)」 (目標の達成状況【c】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P75～P82 参照

●調査結果と分析



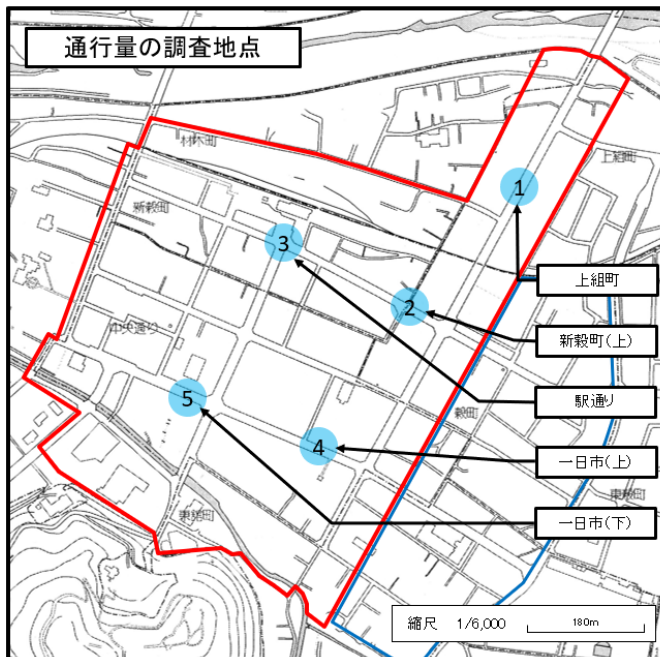
年	通行量 (人)
H26	3,145 (基準年値)
H28	2,784
H29	3,690
H30	2,256
R1	2,635
R2	1,957
R2	4,262 (目標値)

※調査方法：市街地5地点の通行量、休日・平日の平均値を集計

※調査月：毎年9月上旬(休日・平日各1日)

※調査主体：遠野商工会

※調査対象：バイク、自転車、歩行者



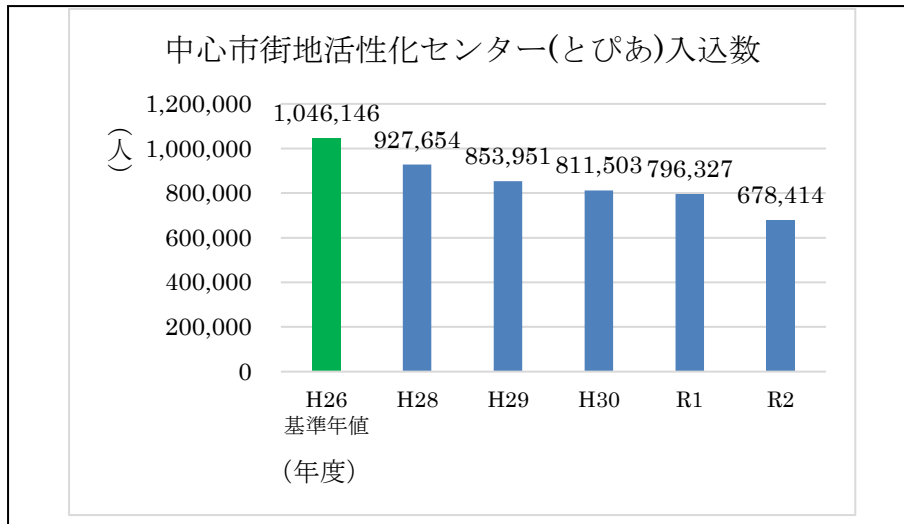
(単位：人)

	平成26年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
上組町	501	449	581	373	427	341
新穀町(上)	1,192	937	1,107	867	875	747
駅通り	457	346	798	172	407	256
一日市(上)	409	412	462	314	504	313
一日市(下)	587	640	742	532	423	300

※ 計算式：(歩行者(休日)数+歩行者(平日)数+自転車・バイク(休日)の数+自転車・バイク(平日)の数) / 2

※ 端数処理により、5地点合計とのズレが生じる場合あり。

## ●参考指標の推移

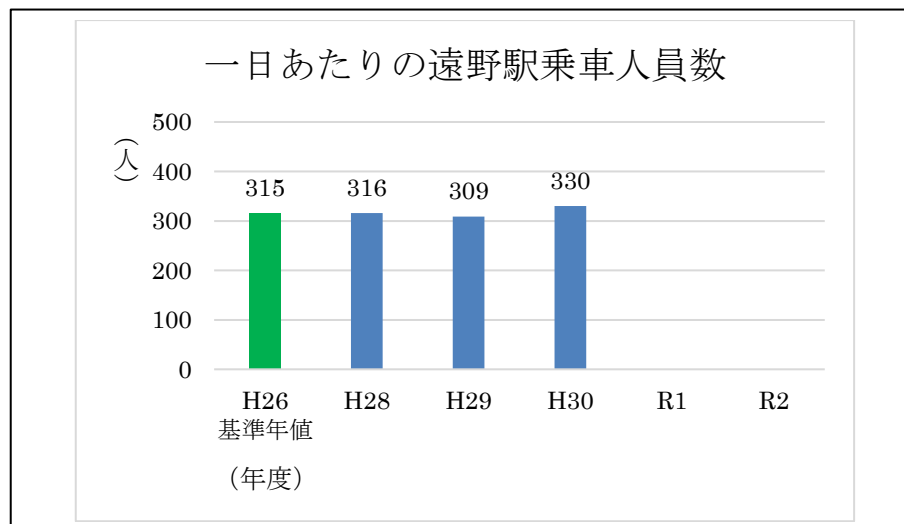


年	入込数 (人)
H26	1,046,146
H28	927,654
H29	853,951
H30	811,503
R1	796,327
R2	678,414
R2	1,292,000 (目標値)

※調査方法：中心市街地活性化センター(とぴあ)のレジ通過数を集計

※調査月：通年

※調査主体：協同組合遠野商業開発



年	乗車人員数 (人)
H26	315
H28	316
H29	309
H30	330
R1	-
R2	-
R2	381 (目標値)

※調査方法：JR東日本公表データ収集

※調査主体：JR東日本

※令和元年度から数値は未公開

### 〈分析内容〉

中心市街地通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

目標については、まちづくりポイントカードと各施設等が連動することにより、通行量の増加を図る内容としていたが、まちづくりポイントカードが各施設等と連動するまでには至らなかったことから見込んでいた増加には結びつかなかった。

しかし、計画前の平成26年度の通行量を上回る年度もあり、本庁舎整備事業、わらすっこの城整備事業、遠野テレビ・インターネットを活用した情報発信事業等が、市民の通行量増加に寄与したと考えられる。(平成26年度(晴れ)3,145人→平成29年度(晴れ)3,690人)

また、中心市街地で営業している事業者の業種としては飲食業や小売業が多いものの、観光客を主なターゲットとした業態の事業者は少ない状況であることから、観光客の回遊には繋がりにくい状況ともいえる。実際、各調査地点で新型コロナウイルス感染症が発生

する前の平成 29 年度と令和 2 年度の通行量を比較すると観光客が多く訪れる駅通りと観光施設がある下一日市については、約 60～70%減少しているのに対し、他の調査地点では、約 30～40%の減少に留まっている。(注：通行量については、調査日の天候に左右される傾向があることから、調査日の天候が雨であった平成 30 年度ではなく平成 29 年度と令和 2 年度とを比較した。)

## ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

### ①. 本庁舎整備事業（遠野市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 26 年度～平成 28 年度]
事業概要	東日本大震災により全壊した本庁舎を、中心市街地の核とするため、ショッピングセンターとびあとの複合施設として整備し、市民の利便性向上とまちなかの賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	震災復興特別交付税（総務省）等（平成 26 年度～平成 28 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 ー ー 付近の通行量の調査地点（仲町）の歩行者通行量が、平成 26 年（基準年）と比較し、増加した。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度は、減少となっている。）
達成した（出来なかった）理由	本庁舎整備により、仲町の歩行者通行量の増加が図られたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、周辺への波及（回遊）効果は限定的になっている。
計画終了後の状況及び事業効果	建設地内の物件移転と地下工事の際の湧水処理の影響により工期延長し、平成 29 年 9 月に供用開始した。ショッピングセンターとの複合施設である利点を活かし、市民協働と交流の拠点とする市民スペースやフレキシブル執務スペースを設置、内外装へ地場産材を使用し街並と調和する景観整備により、まちなかの賑わい創出と活性化の核としての機能を強化している。
事業の今後について	継続活用

### ②. まちづくりポイントカードシステム導入事業（遠野すずらん振興協同組合）再掲

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】 [認定基本計画：平成 29 年度～令和元年度]
事業概要	中心市街地の小売店の大半が加入しているポイントカード「スキップカード」を中心市街地の回遊性を高めるツールとするため、多機能化及び公共・観光施設等との多事業連携を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経産省）（平成 29 年度～令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業（経産省）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 通行量 4,262 人 最新値 1,957 人（令和 2 年度） 目標達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	スキップカードの多機能化及び公共施設や観光施設との連動を図ることができず、通行量の増加に繋げることができなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	福祉部門における健康づくり事業との連携が先行実施されている。健康づくりのためのウォーキング他活動により付与されたポイントは現行のポイントカードと同様に市内小売店の大半で利用す

	ることができる。測定機能を市役所本庁舎に隣接する中心市街地活性化センター内に設置したことにより、ウォーキングによる中心市街地の回遊が期待できる。
事業の今後について	健康づくり事業との連携を継続し、利用者のウォーキングが促進されることで、中心市街地の回遊推進を図る。令和3年度からは、中心市街地活性化センター内の計測機能の充実を図り、更なる回遊推進を図る。多機能化については検討を継続する。

③. 子育て支援環境（わらすっこの城）整備事業（遠野市）

事業実施期間	平成30年度～令和2年度【済】 [認定基本計画：平成30年度～]
事業概要	「元気わらすっこセンター」としてリニューアルし活用している市役所西館周辺を子育て支援エリアとして整備し、子育て支援機能の強化と多機能屋内遊戯施設、屋根付き広場等を設置する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 ー 「元気わらすっこセンター」をリニューアルしたことにより、当該施設のわらすっこのルーム利用者数が増加した。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、減少となっている。） 1,374人（平成29年度）→3,395人（平成30年度） 2,599人（令和元年度）
達成した（出来なかった）理由	「元気わらすっこセンター」内に木のブロックやクライミングウォールを設置し、遊戯室の拡張を図ったことで、利用者が増加し、当該エリアのにぎわい創出に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	「子育てするなら遠野」を市の重要施策として取り組んでおり、子育て世代の支援施設として整備に向け関係機関と検討。平成30年5月に「元気わらすっこセンター」をリニューアルし、木のブロックやクライミングウォールを設置するなど遊戯室の拡張を行った。
事業の今後について	施設の活用及び周辺整備の検討を継続する。

④. 公営住宅等整備事業（穀町地区）（遠野市）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【済】 [認定基本計画：平成29年度～令和元年度]
事業概要	郊外部に立地している老朽化した公営住宅を再編・集約整備するものとして、市民等が安心して暮らせる公営住宅を中心市街地エリア内に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）（国交省） （平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 ー 16戸整備の公営住宅を整備
達成した（出来なかった）理由	16戸の公営住宅を整備し、中心市街地の居住人口の増加及び通行量の減少抑制に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	平成29年度、東日本大震災時に整備した仮設住宅に隣接した敷地に災害公営住宅を整備した。11月から建築工事着工、平成30年3月に第1期分8戸、同年9月に8戸整備し全戸完成した。

事業の今後について	今後は仮設住宅跡地を活用し、公営住宅として24戸を整備し、既存の災害公営住宅とあわせて団地を形成する。
-----------	---

⑤. 遠野テレビ・インターネットを活用した情報発信事業（遠野市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	商店街の情報を市民に周知することで活性化に結びつけるため遠野テレビ（CATV）を通して市内に情報発信を行うほか、インターネットを活用して市外にも積極的に情報発信する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 ー 遠野テレビ・インターネットを活用し、中心市街地のイベントや事業者を紹介する番組を放送した。
達成した（出来なかった）理由	遠野テレビ・インターネットを活用した情報発信事業を実施したことにより、中心市街地における通行量の減少抑制に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	市内の約9割が加入するケーブルテレビネットワークを活用し、市内の事業者を紹介する番組を制作し放送。地元の特徴ある事業所を知る機会を提供し、利用促進を図った。
事業の今後について	中心市街地活性化イベントと連携した番組の制作・放送のシリーズ化ほか企画検討に取り組む。

●今後の対策

中心市街地通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

中心市街地には多くの事業者が集積しており、中でも飲食業のように直に来店してもらう必要性が高い業種が数多く軒を連ねている。このような業種への誘客を促進するため、遠野テレビ等を活用したイベント等の情報発信を継続しながら、誘客の状況を確認するため通行量調査も継続していく。

しかし、通行量調査については、天候の影響を受けやすく、調査地点を変更せざるを得ない状況が生じるなどの問題もあることから、第3期計画を策定する場合には、指標の選定について検討する必要がある。

また、中心市街地を回遊する人を増やすことは重要であるが、無目的に回遊する人を増やすことは困難であり、目的を持って回遊してもらうためには、各事業者における商品やサービスのPRが重要と思われる。

ウィズコロナによる外出自粛や非接触のニーズも考慮すれば、直に来店してもらう必要性が低い業種については、インターネットを活用したPRに加え、インターネットでの販売に力を入れる必要があることから、そのようなインターネットによるPRや業態転換等の取り組みに対する支援について検討していきたい。

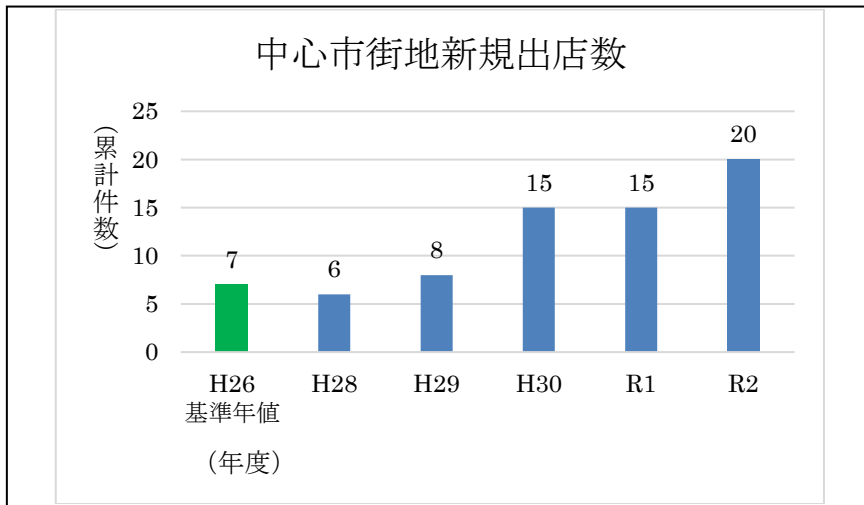
また、インターネットによるPRであれば、地域住民に限らず、観光客へのPRも可能であり、観光客向けの商品開発と観光客の回遊の好循環に繋げていきたい。

なお、観光客も含めた人流に大きく影響し、まちなか回遊の起点ともいえる遠野駅周辺の活用策等については、引き続き関係者と検討協議していく。

(3) 「中心市街地新規出店数 (件/年度)」 (目標の達成状況【a】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P83～P83 参照

●調査結果と分析



年	出店数 (累計件数)
H26	7 (基準年値)
H28	6
H29	8
H30	15
R1	15
R2	20
R2	12 (目標値)

※調査方法：現地調査及び創業相談、新規商工会員情報により集計

※調査月：毎年度末

※調査主体：遠野市、遠野商工会

※調査対象：中心市街地計画区域内での新規出店

〈分析内容〉

中心市街地新規出店数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

目標については、計画前から継続実施してきた空き店舗家賃助成事業、空き店舗改修費助成事業等の実績を基に設定したものであるが、これら事業の継続実施と併せて遠野商工会による起業・経営革新支援との相乗効果により、目標値を大きく上回る結果に結びついたと考えられる。

新規出店した事業者の業種については、飲食業の割合が高いものの、観光客向けというよりは地域住民向けの業態が多くなっている。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. ファサード改修費助成事業 (遠野商工会)

事業実施期間	平成 23 年度～【済】
事業概要	中心市街地の通りの街並みを、町家の風情が感じられるよう景観に配慮して店舗や住宅のファサード改修を行うことで、街並みのイメージアップを図り観光客の増加と回遊を促す。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 -- 6事業者への助成 (事業費 9,216,260 円、助成額 5,764,000 円) を実施。
達成した (出来なかった) 理由	町並みに配慮した町家風の店舗改修に対する補助を行い、計画期間中に 6 件のファサード改修が行われ、統一感のある街並み形成が図られた。



	統一感のある町家風の街並み形成によって、通行量の減少抑制、及び周辺の空き店舗への新規出店の動機付けに寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	城下町の面影を残す町並みに配慮した町家風の店舗改修を行う事業者に対して、改修費の助成を行う。平成 23 年度から要綱を制定し、事業者に周知してきた。 計画期間において6事業者が事業を活用し、市街地の統一感ある景観形成に努めており、回遊促進にも一定の効果があったと捉えている。
事業の今後について	今後も統一感のある街並みづくりを推進していく。

②. 空き店舗家賃助成事業（遠野商工会）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗への出店に対し家賃の一部を助成し、商業振興とまちなか居住対策を一体的に進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 中心市街地新規出店数 12 件 最新値 20 件（令和 2 年度） 目標達成
達成した（出来なかった）理由	中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、2 年間の家賃助成を継続し、事業継続をサポートしたことにより、廃業の防止を図りながら目標を達成することができた。
計画終了後の状況及び事業効果	事業者の後継者不足や高齢化に伴い廃業され空き店舗となっている物件に新規に創業される方を対象に家賃の一部を平成 23 年度から助成している。平成 28 年度から令和 2 年度までで 20 事業者が助成事業を活用した。 経済産業省の創業支援計画認定に基づき、行政・商工会・金融機関が連携して事業計画・資金計画等の基礎知識や創業後の継続相談など創業者を応援する「創業支援塾」とあわせた取り組みにより、新規出店や商店街の活性化につながっている。
事業の今後について	起業者の支援に継続して取り組むほか、商工会と連携し活用可能店舗の掘り起しを進める。

③. 空き店舗改修費助成事業（遠野商工会）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	改修費の一部を助成することで、表が店舗で裏が住居となる建物が多い中心市街地への店舗部分賃借による出店を促し、空き店舗の解消とまちなか居住対策を一体的に進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 -- 6 事業者への助成（事業費 2,180,700 円、助成額 598,000 円）を実施。
達成した（出来なかった）理由	中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、店舗の内装や給排水設備工事の費用を助成し、事業のスタートアップをサポートしたことにより、新規出店数の目標達成に寄与した。

計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地では住宅兼店舗の建物が多く見られることから、商店を廃業しシャッターは下りているが住宅部分には居住しているケースが見られる。居住部分との分離や初期投資となる改修を助成することで新たな出店を応援しており、平成28年度から6事業者が助成を活用して出店している。
事業の今後について	商工会と連携し活用可能店舗の掘り起しを進めるほか、補助制度の継続により、空き店舗解消を図っていく。

④. 空き家・空き店舗の情報提供事業（遠野商工会、で・くらす遠野サポート市民会議）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き家、空き店舗、空き地の情報を収集し、地主等とのコンセンサスを形成するとともに、新規出店希望者、定住希望者及び起業希望者等に対して情報提供を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 中心市街地新規出店数 12件 最新値 20件（令和2年度） 目標達成
達成した（出来なかった）理由	中心市街地の空き店舗情報を新規出店希望者等に対して情報提供を行い、新規出店に繋げることができ、目標の達成に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	商工会と都市計画部門とが連携し、活用可能性のある店舗の洗い出しを行った。
事業の今後について	ひきつづき商工会と連携し活用可能店舗の掘り起しを進め、調査結果を個表等にまとめ空き店舗情報の充実を図る。

⑤. 本庁舎整備事業（遠野市）**再掲**

事業実施期間	平成26年度～平成29年度【済】 [認定基本計画：平成26年度～平成28年度]
事業概要	東日本大震災により全壊した本庁舎を、中心市街地の核とするため、ショッピングセンターとびあとの複合施設として整備し、市民の利便性向上とまちなかの賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	震災復興特別交付税（総務省）等（平成26年度～平成28年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 -- 付近の通行量の調査地点（仲町）の歩行者通行量が、平成26年（基準年）と比較し、増加した。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、減少となっている。）
達成した（出来なかった）理由	本庁舎整備によって本庁舎の利用客が増加したことで、当該利用客の需要も見込んだ新規出店に繋がったと評価できる。
計画終了後の状況及び事業効果	建設地内の物件移転と地下工事の際の湧水処理の影響により工期延長し、平成29年9月に供用開始した。ショッピングセンターとの複合施設である利点を活かし、市民協働と交流の拠点とする市民スペースやフレキシブル執務スペースを設置、内外装へ地場産材を使用し街並と調和する景観整備により、まちなかの賑わい創出と活性化の核としての機能を強化している。
事業の今後について	継続活用

⑥. まちづくりポイントカードシステム導入事業（遠野すずらん振興協同組合）再掲

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】 [認定基本計画：平成 29 年度～令和元年度]
事業概要	中心市街地の小売店の大半が加入しているポイントカード「スキップカード」を中心市街地の回遊性を高めるツールとするため、多機能化及び公共・観光施設等との多事業連携を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経産省）（平成 29 年度～令和元年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業（経産省）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 通行量 4,262 人 最新値 1,957 人（令和 2 年度） 目標達成できなかった。
達成した（出来なかった）理由	スキップカードの多機能化及び公共施設や観光施設との連動を図ることができず、通行量の増加に繋げることができなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	福祉部門における健康づくり事業との連携が先行実施されている。健康づくりのためのウォーキング他活動により付与されたポイントは現行のポイントカードと同様に市内小売店の大半で利用することができる。測定機能を市役所本庁舎に隣接する中心市街地活性化センター内に設置したことにより、ウォーキングによる中心市街地の回遊が期待できる。
事業の今後について	健康づくり事業との連携を継続し、利用者のウォーキングが促進されることで、中心市街地の回遊推進を図る。令和 3 年度からは、中心市街地活性化センター内の計測機能の充実を図り、更なる回遊推進を図る。多機能化については検討を継続する。

⑦. 子育て支援環境（わらすっこの城）整備事業（遠野市）再掲

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】 [認定基本計画：平成 30 年度～]
事業概要	「元気わらすっこセンター」としてリニューアルし活用している市役所西館周辺を子育て支援エリアとして整備し、子育て支援機能の強化と多機能屋内遊戯施設、屋根付き広場等を設置する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 -- 「元気わらすっこセンター」をリニューアルしたことにより、当該施設のわらすっこのルーム利用者数が増加した。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度は、減少となっている。） 1,374 人（平成 29 年度）→3,395 人（平成 30 年度） 2,599 人（令和元年度）
達成した（出来なかった）理由	「元気わらすっこセンター」内に木のブロックやクライミングウォールを設置し、遊戯室の拡張を図ったことで、利用者が増加し、当該エリアのにぎわい創出に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	「子育てするなら遠野」を市の重要施策として取り組んでおり、子育て世代の支援施設として整備に向け関係機関と検討。平成 30 年 5 月に「元気わらすっこセンター」をリニューアルし、木のブロックやクライミングウォールを設置するなど遊戯室の拡張を行った。
事業の今後について	施設の活用及び周辺整備の検討を継続する。

### ●今後の対策

中心市街地への新規出店数については、計画初年度から順調に推移し、平成 30 年度で目標達成に至った。今後も創業支援計画に基づき、引き続き行政・商工会・金融機関が連携して新規出店者の掘り起しや営業継続のための支援を実施し、商店街の活性化を図っていく。

また、空き店舗調査で把握した利用可能な物件情報の提供も行いながら、家賃・改修費の助成事業により新規出店を引き続き支援していく。

なお、事業承継を課題としている事業者も多いことから、事業承継・引き継ぎ支援センターと連携しながら後継者とのマッチングについても支援していく。